



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo, 100-0013 Japan  
TEL: +81-3-3593-0139  
FAX: +81-3-3593-0138  
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会  
Japan Association for Logistics and Transport

平成 30 年 3 月 9 日

## 平成29年度 第2回国際業務委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(会長:田村修二)は、3月7日(水)、平成29年度第2回国際業務委員会(委員長:丸山英聡氏 日本郵船(株)取締役専務経営委員)を、千代田区霞が関の尚友会館で開催した。

委員会には、重田物流審議官他、国土交通省幹部も出席した。与田理事長、丸山委員長に続いて挨拶に立った重田物流審議官は、冒頭、今年度に閣議決定された総合物流施策大綱に基づき、物流における生産性向上を目指し、引き続き、官民一体となった対応を継続していく姿勢を強調した。

議事では、まず、最初に、国土舘大学 政経学部准教授 助川成也先生より、「ASEANを中心とした東アジア自由貿易圏の現状と課題」と題し、アジアの経済共同体について、最新の動きも盛り込みながら、説明を受けた後、国土交通省の相川渉外官から、総合物流施策推進プログラム、日ASEAN物流政策対話、日ASEAN物流専門家会合、平成29年度新興国物流パイロット事業、シベリア鉄道の利用促進に向けたパイロット事業等、最近の取組みの詳細と、平成30年前半の国際物流政策の予定について説明が行われた。

その後、事務局より、国際業務委員会に関わる本年度の活動報告と、来年度の活動方針等の報告が行われ、来年度も、引き続き、官民一体で、活動を継続することが確認された。また、昨年10月に実施されたシンガポール・マレーシア・ブルネイ編物流実態調査の報告書(案)が示され、満場一致で承認を得た。尚、来年度の海外物流実態調査対象国は、インドとする事が併せて承認された。

次回の委員会は本年9月頃の開催を予定している。

以上

事務局:小島

会議全景



挨拶する重田物流審議官

